

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

市場取引所 東

上場会社名 電気化学工業株式会社

コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川端 世輝

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長

(氏名) 大町 徹夫

TEL 03-5290-5511

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	268,413	—	13,467	—	9,085	—	5,401	—
20年3月期第3四半期	273,723	11.7	22,850	6.8	19,983	5.1	3,341	△71.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10.78	—
20年3月期第3四半期	6.81	—

(注) 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当第3四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	399,203	—	157,714	—	38.8	—	315.74	—
20年3月期	375,364	—	161,870	—	41.6	—	317.91	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 155,035百万円 20年3月期 156,022百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336,000	△7.7	12,000	△59.9	4,500	△81.9	2,000	△70.0	3.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

連結業績予想については、平成20年10月31日に公表いたしました業績予想から修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 菱三商事(株)) 除外 2社(社名(有)糸魚川タクシー、日動産業(株))

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 505,818,645株 20年3月期 492,384,440株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 14,792,116株 20年3月期 1,615,562株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 501,155,898株 20年3月期第3四半期 490,856,915株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年10月31日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、米国発の金融危機が实体经济にも大きく影響を及ぼし、景気は世界同時進行で急速に減退しました。日本経済も世界的な需要減少に伴い、自動車や半導体等、多くの産業で生産調整が行われ、雇用情勢にも影響を及ぼすなど、景気の後退は日々深刻さを増しております。

このような状況のもと、当社グループは業容の拡大と収益の確保に努めましたが、当第3四半期連結会計期間に入っての予想以上の需要減少の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,684億13百万円（前年同期比1.9%減）となりました。上半期に急騰した原材料価格が10月以降に急落するなど、環境が激変する中で製品価格の適正化に努めましたが、円高の進行による輸出価格の目減りなども収益悪化の要因となりました。また大幅な需要減少に伴って製造設備の休止や低操業を余儀なくされた製品も少なくなく、営業利益は134億67万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は90億85百万円（前年同期比54.5%減）と大幅な減益となりました。なお、四半期純利益は54億1百万円となりましたが、前年同期には欧州におけるクロロブレンゴムの販売に関する競争法関連費用の特別損失計上がありましたことから前年同期比では20億60百万円の増益となりました。

有機系素材事業では、スチレンモノマー・AS・ABS樹脂等は国内外の需要の急減に加え、アジア市況の軟化により採算が悪化したことからスチレン系樹脂全般の輸出販売を縮小しました。酢酸ビニルやポパールは販売数量が減少しましたが、販売価格の是正が進み増収となりました。クロロブレンゴムは自動車関連用途・接着剤用途ともに当第3四半期連結会計期間に入って需要が急激に減少し、円高進行による輸出販売の手取り減もあったことから減収となりました。

無機系素材事業では、肥料は輸入競合品の流入減少等により販売数量が増加するとともに原料高騰に伴う販売価格の是正により大幅な増収となりました。鉄鋼用材料である窒化けい素鉄“ファイアレン”等の耐火物は順調に販売数量を伸ばすとともに販売価格の是正により増収となりました。セメントは販売価格の値上げに努めましたが、官民ともに需要は冷え込んでおり販売数量は減少しました。特殊混和材も大口工事の減少により販売数量が減少し減収となりました。

電子材料事業では、電子部材の電子回路基板は、電鉄や産業機器向けを中心に販売数量が増加しました。半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーや電子部品、半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC・クリアレンシートC”等の電子包材は、半導体産業等の関連産業の大幅な在庫調整に伴い販売数量が減少し減収となりました。構造用接着剤“ハードロック”は電子部品用途等の需要減で販売数量が減少しました。デナールシラン株式会社のモノシラン・ガスは液晶や半導体向けで需要が減少し減収となりました。

機能・加工製品事業では、産業資材は合繊かつら用原糸“トヨカロン”が円高進行により手取りベースの販売価格は減少しましたが、アフリカ諸国向けの輸出を中心に販売数量を伸ばし増収となりました。また、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”も販売数量を伸ばし増収となりました。食品包材用シートはクリアテックシート株式会社による統合効果もあり、製品価格の値上げに努めながら販売数量を伸ばし増収となりました。子会社デンカポリマー株式会社の加工品は、上半期の原料高騰局面では価格転嫁が遅れ厳しい状況でしたが、当第3四半期連結会計期間以降は販売価格値上げが進み、完全に価格転嫁するに至らないものの、不況下にあっても数量的には底堅く推移しました。医薬におきましては、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は順調に販売数量を伸ばし増収となりました。また子会社のデンカ生研株式会社は、国内での化学発光検査試薬の販売数量の増加やインフルエンザワクチンや関連試薬の数量増により増収となりました。

その他の事業では、商社系子会社は需要減少に伴う取扱量の減少で全般的に販売が減少しましたが、第1四半期連結会計期間より菱三商事株式会社を連結子会社化したことに伴い当事業部門の売上高が増加しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ238億39百万円増加して3,992億3百万円となりました。原材料価格の高騰や製品在庫の増加によるたな卸資産の増加や菱三商事株式会社を連結子会社化したことによる売上債権等の増加により流動資産は前連結会計年度末比129億10百万円増加の1,471億94百万円となりました。固定資産は、積極的な設備投資を行ったことに加え、デンカ生研株式会社の完全子会社化に伴いのれんを計上したため前連結会計年度末比109億28百万円増加の2,520億8百万円となりました。

負債は、積極的な設備投資を行った結果有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ279億96百万円増加して2,414億89百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、株式交換によりデンカ生研株式会社を完全子会社化したことにより資本剰余金が増加しましたが、機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得したことやその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ41億56百万円減少して1,577億14百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の41.6%から38.8%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の317円91銭から315円74銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退に伴う需要減少と円高が進行する中で、我が国の実体経済は回復の兆しが見えない状況です。第4四半期連結会計期間に入って当社グループ製品の関連産業の生産調整は更に拡大しており、当社グループの業績もより厳しい状況になると予想しております。このような現状認識を踏まえて、第4四半期連結会計期間は赤字計上が避けられないと判断しておりますことから、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年10月31日の第2四半期決算発表で公表いたしました予想値を下記の通り大幅に減額修正することといたしました。また合わせまして、当初予定しておりました5円/株の期末配当を誠に遺憾ながら2円/株に減配することといたしました。

需要の早期の回復が望めない厳しい状況を踏まえまして、当社グループは既に様々な固定経費の削減策を進めておりますが、本日の取締役会にて役員並びに管理職員の報酬・給与について最大20%の削減を行うこと及び役員賞与を支給しないことを決定いたしました。また、従業員給与につきましても臨時措置を検討しております。こうした臨時措置を含めて、引き続き収益確保のためのコストダウンを進めてまいり所存です。

なお、詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

連結業績予想(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	389,000	25,000	21,000	11,000	21 82
今回修正予想(B)	336,000	12,000	4,500	2,000	3 99
増減額(B-A)	△53,000	△13,000	△16,500	△9,000	—
増減率(%)	△13.6	△52.0	△78.6	△81.8	—
前期実績	363,996	29,912	24,918	6,660	13 57

(参考) 個別業績予想(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	263,000	22,000	20,000	12,000	23 80
今回修正予想(B)	222,000	9,000	4,000	2,000	3 99
増減額(B-A)	△41,000	△13,000	△16,000	△10,000	—
増減率(%)	△15.6	△59.1	△80.0	△83.3	—
前期実績	266,776	25,576	22,816	6,604	13 46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、従来持分法を適用しておりました菱三商事株式会社は新たに株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

また、有限会社糸魚川タクシーは当社が保有する株式の売却、日動産業株式会社は重要性の観点より、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益は、110百万円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間への影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,934	3,212
受取手形及び売掛金	74,251	71,037
商品及び製品	43,203	35,042
仕掛品	2,086	1,681
原材料及び貯蔵品	13,280	10,851
繰延税金資産	840	1,380
その他	8,851	11,299
貸倒引当金	△253	△221
流動資産合計	147,194	134,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,332	46,925
機械装置及び運搬具(純額)	70,812	71,570
工具、器具及び備品(純額)	2,738	2,964
土地	61,060	59,810
リース資産(純額)	68	—
建設仮勘定	18,291	4,411
有形固定資産合計	198,304	185,683
無形固定資産		
特許権	35	44
ソフトウェア	1,346	1,818
のれん	3,396	—
その他	308	377
無形固定資産合計	5,087	2,240
投資その他の資産		
投資有価証券	34,920	41,175
長期貸付金	96	97
繰延税金資産	1,904	466
その他	12,067	11,589
貸倒引当金	△372	△171
投資その他の資産合計	48,616	53,156
固定資産合計	252,008	241,080
資産合計	399,203	375,364

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,663	53,554
短期借入金	61,013	44,526
コマースナル・ペーパー	3,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,790	4,106
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	163	3,723
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	607	2,016
その他	38,765	38,392
流動負債合計	169,007	161,319
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	29,088	8,696
繰延税金負債	68	2,586
再評価に係る繰延税金負債	7,442	7,445
退職給付引当金	7,236	5,183
競争法関連費用引当金	7,390	7,390
その他	1,255	870
固定負債合計	72,482	52,173
負債合計	241,489	213,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,304	41,576
利益剰余金	60,520	60,286
自己株式	△3,703	△684
株主資本合計	143,120	138,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,453	7,194
土地再評価差額金	11,162	11,163
為替換算調整勘定	△1,700	△512
評価・換算差額等合計	11,915	17,845
少数株主持分	2,678	5,848
純資産合計	157,714	161,870
負債純資産合計	399,203	375,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高		268,413
売上原価		214,925
売上総利益		53,487
販売費及び一般管理費		40,020
営業利益		13,467
営業外収益		
受取利息		56
受取配当金		867
持分法による投資利益		311
その他		286
営業外収益合計		1,522
営業外費用		
支払利息		1,258
為替差損		652
その他		3,994
営業外費用合計		5,904
経常利益		9,085
特別損失		
投資有価証券評価損		260
税金等調整前四半期純利益		8,825
法人税、住民税及び事業税		3,381
少数株主利益		42
四半期純利益		5,401

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,825
減価償却費	14,132
のれん償却額	599
負ののれん償却額	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,503
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162
受取利息及び受取配当金	△924
支払利息	1,258
持分法による投資損益 (△は益)	△311
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	260
固定資産除売却損益 (△は益)	494
売上債権の増減額 (△は増加)	8,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,245
その他	△87
小計	12,138
利息及び配当金の受取額	1,074
利息の支払額	△1,266
法人税等の支払額	△7,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,368
無形固定資産の取得による支出	△11
投資有価証券の取得による支出	△1,262
投資有価証券の売却による収入	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26
その他	△1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,903
長期借入れによる収入	25,855
長期借入金の返済による支出	△4,754
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,130
配当金の支払額	△4,974
少数株主への配当金の支払額	△128
その他	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,651
現金及び現金同等物の期首残高	3,162
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,786

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,027	41,426	30,824	53,122	30,011	268,413	—	268,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	27	0	194	4,880	5,149	(5,149)	—
計	113,074	41,454	30,824	53,317	34,892	273,562	(5,149)	268,413
営業利益	1,377	2,468	3,630	5,526	459	13,462	5	13,467

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材、産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、有機系素材事業で23百万円、無機系素材事業で12百万円、電子材料事業で8百万円、機能・加工製品事業で64百万円、その他事業で1百万円それぞれ減少しております。

4. 当社グループでは、連結経営効率化や海外市場での販売力強化のため、菱三商事株式会社を連結子会社化するなど、グループ商社の機能強化を計っております。これに伴い、従来まではグループ商社を経由した販売を商社が含まれる「その他事業」セグメントの「外部顧客に対する売上高」として表示しておりましたが、実態をよりの確に表示するため、第1四半期連結会計期間より販売製品別に各セグメントの「外部顧客に対する売上高」に表示しております。

なお、従来までと同様の方法で当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントを掲記した場合は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	102,742	36,814	27,419	49,515	51,920	268,413	—	268,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,331	4,639	3,404	3,801	4,880	27,058	(27,058)	—
計	113,074	41,454	30,824	53,317	56,801	295,471	(27,058)	268,413
営業利益	1,377	2,468	3,630	5,526	459	13,462	5	13,467

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	51,127	16,708	67,835
II 連結売上高 (百万円)	—	—	268,413
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.0	6.2	25.3

(注) 1. 国又は地域は物理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株式交換によりデンカ生研株式会社を完全子会社化したこと等により資本剰余金が7,728百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が49,304百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		273,723	100.0
II 売上原価		212,557	77.7
売上総利益		61,165	22.3
III 販売費及び一般管理費		38,315	14.0
営業利益		22,850	8.3
IV 営業外収益			
1 受取利息及び配当金	798		
2 持分法による投資利益	689		
3 その他	601	2,089	0.8
V 営業外費用			
1 支払利息	1,214		
2 その他	3,742	4,956	1.8
経常利益		19,983	7.3
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	26	26	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	192		
2 競争法関連費用引当金繰入額	7,614	7,806	2.9
税金等調整前四半期純利益		12,203	4.5
法人税等		8,480	3.1
少数株主利益		382	0.1
四半期純利益		3,341	1.2

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,203
減価償却費	13,250
売上債権の増加額	△11,151
たな卸資産の増加額	△2,254
仕入債務の増加額	4,666
法人税等の支払額	△9,152
その他	4,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,397
投資有価証券の取得による支出	△788
その他	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,121
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金・社債の純増減額	4,355
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△4,663
その他	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V 現金及び現金同等物の増減額	2,790
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,841
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,632

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・加工 製品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	136,725	37,060	30,705	46,747	22,485	273,723	-	273,723
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,266	2,098	1,914	1,598	2,671	14,549	(14,549)	-
計	142,991	39,158	32,620	48,345	25,157	288,272	(14,549)	273,723
営業費用	133,094	36,699	26,817	43,964	24,840	265,416	(14,543)	250,872
営業利益	9,897	2,458	5,803	4,381	316	22,856	(5)	22,850